

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	ソネットエンタテインメント株式会社
【英訳名】	So-net Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 憲一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	03-5745-1500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理・業務部門部門長 工藤 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	03-5745-1500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理・業務部門部門長 工藤 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高（百万円）	45,278	47,658	93,353
経常利益（百万円）	4,853	6,519	10,578
四半期（当期）純利益（百万円）	2,111	2,647	4,050
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,294	7,326	725
純資産額（百万円）	78,921	80,008	73,985
総資産額（百万円）	117,692	114,032	105,154
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8,261.58	10,359.72	15,850.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	8,197.04	10,325.40	15,772.90
自己資本比率（％）	61.2	62.2	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,633	6,929	7,445
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,793	△5,276	△5,368
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,106	△1,306	△1,575
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	21,508	23,615	23,275

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2,142.29	3,920.53

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

平成24年9月30日現在における当社の連結子会社は、So-net Entertainment Taiwan Ltd.、(株)ゲームポット、ソネット・メディア・ネットワークス(株)、モーションポートレート(株)、エムスリー(株)、M3 USA Corp.、メビックス(株)、(株)MICメディカルを含む26社であり、持分法適用関連会社は(株)アクトビラ、(株)ゼータ・ブリッジ、(株)エニグモ、クウジット(株)を含む13社となります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成24年8月9日開催の当社取締役会において、支配株主であるソニー㈱（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同の意見を表明することを決議いたしました。

平成24年8月10日から同年9月20日に実施された本公開買付けの結果、公開買付者は、平成24年9月27日（決済日）に当社普通株式96,511株を取得し、買付け等後における当社普通株式は213,071株（株式所有割合83.38%）となり、公開買付者の完全子会社である㈱ソニーファイナンスインターナショナルによる保有分と合わせて、245,181株（株式所有割合95.94%）となりました。

当社は、今後、公開買付者による当社の完全子会社化を推進するため、公開買付け後に公開買付者を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を実施する予定であり、これに伴い公開買付者により完全子会社化され、当社株式は、上場廃止になる予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などにより回復傾向が見られたものの、欧州債務危機などを背景とした海外経済減速や、株安、円高の長期化等の景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移しています。

インターネット分野においては、日本におけるインターネット利用者のうち、一般世帯で固定的に利用されるFTTH、DSL、CATV、無線（FWA、BWA）のブロードバンドの各アクセスサービスの契約数が、平成24年6月末で総計3,820万契約（総務省公表値）となり、平成24年3月末から97万契約増加しました。そのうちFTTHの契約数は2,284万契約で、平成24年3月末から54万契約増加した一方、DSLの契約数は634万契約で、平成24年3月末から36万契約減少し、引き続きFTTHへのシフトが続いています。

このような中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比5.3%増の47,658百万円（前年同期は45,278百万円。以下カッコ同じ。）となりました。

ネットワーク事業については、ブロードバンド新規会員獲得が好調に推移したものの、引き続き従来のISP料金と回線料金をバックにして請求するコースからISP料金のみを請求するコースへのサービス仕様変更が進んだこと等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比0.5%減の31,786百万円（31,933百万円）となり、売上高に占める割合は66.7%（70.5%）となりました。

メディア・エンタテインメント事業については、連結子会社のエムスリー㈱が好調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間におけるメディア・エンタテインメント事業の売上高は、前年同期比18.9%増の15,871百万円（13,344百万円）となり、売上高に占める割合は33.3%（29.5%）となりました。

営業利益は、前年同期比38.2%増の5,944百万円（4,301百万円）となりました。

ネットワーク事業の営業利益は、ブロードバンド会員の増加に伴う限界利益の増加があったこと等により、前年同期比44.2%増の3,106百万円（2,154百万円）となりました。

メディア・エンタテインメント事業の営業利益は、エムスリー㈱の売上の伸びに伴う利益の増加等により、前年同期比19.7%増の4,142百万円（3,460百万円）となりました。

また、全社費用である調整額は1,304百万円（1,313百万円）となりました。

経常利益は、前年同期比34.3%増の6,519百万円（4,853百万円）となりました。

これは主に、営業利益の増加等によるものです。

四半期純利益は、前年同期比25.4%増の2,647百万円（2,111百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間 連結業績

（単位：百万円）

	平成25年3月期 第2四半期	平成24年3月期 第2四半期	対前年同期増減率
売上高	47,658	45,278	+5.3%
ネットワーク事業	31,786	31,933	△0.5%
メディア・エンタテインメント事業	15,871	13,344	+18.9%
営業利益	5,944	4,301	+38.2%
ネットワーク事業	3,106	2,154	+44.2%
メディア・エンタテインメント事業	4,142	3,460	+19.7%
調整額	△1,304	△1,313	—
経常利益	6,519	4,853	+34.3%
四半期純利益	2,647	2,111	+25.4%

連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は114,032百万円となり、前連結会計年度末と比べて8,877百万円増加しました。これは、主として投資有価証券の時価評価等による増加7,662百万円があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は34,024百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,854百万円増加しました。これは、主として投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加1,916百万円があったことによるものです。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加及び四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末比6,022百万円増の80,008百万円となり、自己資本比率は62.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動において6,929百万円の収入、投資活動において5,276百万円の支出、財務活動において1,306百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べて340百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には23,615百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,929百万円の収入（前年同期は2,633百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益6,214百万円、減価償却費1,095百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額1,945百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,276百万円の支出（前年同期は2,793百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出2,237百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,042百万円、無形固定資産の取得による支出1,199百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,306百万円の支出（前年同期は1,106百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額766百万円、少数株主への配当金の支払額646百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当社グループの従業員数が当第2四半期連結累計期間において483名増加していますが、この主な要因は、メディア・エンタテインメント事業において㈱MICメディカルを子会社化したことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	942,080
計	942,080

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	255,538	255,538	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株 制度を採用し ていません。
計	255,538	255,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	255,538	—	7,969	—	8,467

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	213,071	83.38
株式会社ソニーファイナンスイ ンターナショナル	東京都港区南青山1丁目1番1号	32,110	12.56
ジエーピーモルガンチエース オ ツペンハイマー ジャスデツク レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,345	0.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	991	0.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	642	0.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	636	0.24
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	431	0.16
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	365	0.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	289	0.11
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	219	0.08
計	—	250,099	97.87

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	991株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	640株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	636株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	431株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	289株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 255,538	255,538	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	255,538	—	—
総株主の議決権	—	255,538	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,785	24,238
受取手形及び売掛金	17,350	17,765
有価証券	—	301
商品及び製品	72	72
仕掛品	114	117
原材料及び貯蔵品	67	67
繰延税金資産	1,071	1,435
その他	3,070	2,101
貸倒引当金	△288	△298
流動資産合計	45,243	45,801
固定資産		
有形固定資産	1,870	2,083
無形固定資産		
のれん	6,563	6,916
ソフトウェア	3,307	3,180
その他	2,275	2,433
無形固定資産合計	12,145	12,530
投資その他の資産		
投資有価証券	43,885	51,547
長期貸付金	124	109
繰延税金資産	564	602
その他	1,497	1,523
貸倒引当金	△176	△165
投資その他の資産合計	45,894	53,617
固定資産合計	59,911	68,230
資産合計	105,154	114,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,598	6,095
未払費用	3,323	3,101
未払法人税等	2,121	2,738
引当金	2,008	2,367
その他	1,634	2,258
流動負債合計	15,687	16,560
固定負債		
引当金	948	1,029
資産除去債務	186	168
繰延税金負債	14,035	15,951
その他	310	313
固定負債合計	15,481	17,463
負債合計	31,169	34,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,969	7,969
資本剰余金	8,467	8,467
利益剰余金	22,921	24,798
株主資本合計	39,359	41,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,342	29,791
為替換算調整勘定	△18	△95
その他の包括利益累計額合計	26,323	29,696
新株予約権	323	340
少数株主持分	7,978	8,734
純資産合計	73,985	80,008
負債純資産合計	105,154	114,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	45,278	47,658
売上原価	28,081	27,755
売上総利益	17,197	19,903
販売費及び一般管理費	※ 12,896	※ 13,959
営業利益	4,301	5,944
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	620	650
その他	82	70
営業外収益合計	716	733
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	84	30
固定資産除却損	5	73
持分法による投資損失	45	31
その他	23	19
営業外費用合計	163	157
経常利益	4,853	6,519
特別利益		
投資有価証券売却益	529	114
持分変動利益	207	90
その他	35	—
特別利益合計	772	204
特別損失		
減損損失	519	266
TOB関連費用	—	225
その他	13	18
特別損失合計	532	509
税金等調整前四半期純利益	5,093	6,214
法人税、住民税及び事業税	1,989	2,641
法人税等調整額	△30	△359
法人税等合計	1,958	2,281
少数株主損益調整前四半期純利益	3,134	3,933
少数株主利益	1,023	1,286
四半期純利益	2,111	2,647

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,134	3,933
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,371	3,531
為替換算調整勘定	△212	△139
その他の包括利益合計	2,159	3,392
四半期包括利益	5,294	7,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,350	6,020
少数株主に係る四半期包括利益	943	1,306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,093	6,214
減価償却費	1,088	1,095
減損損失	519	266
投資有価証券売却損益（△は益）	△529	△114
のれん償却額	406	486
引当金の増減額（△は減少）	190	327
受取利息及び受取配当金	△633	△662
支払利息	5	2
持分法による投資損益（△は益）	45	31
TOB関連費用	—	225
売上債権の増減額（△は増加）	△242	0
仕入債務の増減額（△は減少）	△318	△511
その他	△497	△184
小計	5,127	7,177
利息及び配当金の受取額	654	679
利息の支払額	△5	△2
TOB関連費用	—	△187
法人税等の支払額	△3,143	△1,945
法人税等の還付額	—	1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,633	6,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△376	△153
無形固定資産の取得による支出	△1,017	△1,199
投資有価証券の取得による支出	△276	△2,237
投資有価証券の売却による収入	1,576	148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,584	△2,042
その他	△114	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,793	△5,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	30
短期借入金の返済による支出	△100	—
長期借入金の返済による支出	△79	—
子会社の株式発行による収入	126	62
配当金の支払額	△459	△766
少数株主への配当金の支払額	△592	△646
その他	—	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,106	△1,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,328	340
現金及び現金同等物の期首残高	22,837	23,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,508	※ 23,615

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、(株)MICメディカルについては、新たに株式を取得して子会社になったことから、連結の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び主要な国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 これは、定率法を用いる有形固定資産の大部分を占めるネットワーク事業において、有形固定資産の保有状況を見直した結果、ネットワーク関連サービスの使用が耐用年数内で平準化してきていることから、設備コストを每期平均的に負担させる定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な方法であり、当連結会計年度より親会社であるソニー(株)が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴う親子会社間の会計方針の統一の観点からも望ましいと判断したためです。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証 3百万円	従業員の銀行借入金に対する保証 2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
報酬・給与	2,089百万円	2,590百万円
販売手数料	2,094	1,959
業務委託費	1,740	1,780
販売促進費	1,495	1,754
引当金繰入額	674	752

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	21,881百万円	24,238百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△372	△622
現金及び現金同等物	21,508	23,615

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	459	1,800	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	459	1,800	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	766	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ネットワーク 事業 (百万円)	メディア・エン タテインメント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	31,933	13,344	45,278	—	45,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	265	110	375	△375	—
計	32,199	13,455	45,654	△375	45,278
セグメント利益	2,154	3,460	5,614	△1,313	4,301

(注) 1. セグメント利益の調整額1,313百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・エンタテインメント事業」セグメントにおいて、事業の廃止に関する意思決定を行った資産グループ及び当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において519百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・エンタテインメント事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるエムスリー(株)が新たにDoctors.net.uk Limitedの株式を取得し連結の範囲に含めたことから、当第2四半期連結累計期間においてのれんが2,478百万円増加しています。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ネットワーク 事業 (百万円)	メディア・エン タテインメント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	31,786	15,871	47,658	—	47,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	100	294	△294	—
計	31,980	15,972	47,953	△294	47,658
セグメント利益	3,106	4,142	7,248	△1,304	5,944

(注) 1. セグメント利益の調整額1,304百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・エンタテインメント事業」セグメントにおいて、事業の廃止に関する意思決定を行った資産グループ及び当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において266百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・エンタテインメント事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるエムスリー(株)が新たに(株)MICメディカルの株式を取得し連結の範囲に含めたことから、当第2四半期連結累計期間においてのれんが1,001百万円増加しています。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、当社及び主要な国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)MICメディカル

事業の内容 臨床開発業務を支援するCRO(Contract Research Organization:医薬品開発業務受託機関)事業

(2) 企業結合を行った主な理由

治験支援サービスの展開のため

(3) 企業結合日

平成24年8月2日

(4) 企業結合の法的形式

子会社エムスリー(株)による株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)MICメディカル

(6) 取得した議決権比率

取得した議決権比率 96.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として(株)MICメディカルの株式を96.7%取得したため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月31日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成24年8月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、平成24年8月1日から平成24年8月31日までの業績が含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,566百万円

取得原価の内訳

株式取得費用(現金) 2,459百万円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 107百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,001百万円

(2) 発生原因

治験関連事業の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,709百万円

固定資産 227百万円

資産合計 1,937百万円

流動負債 318百万円

負債合計 318百万円

少数株主持分 52百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8,261円58銭	10,359円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,111	2,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,111	2,647
普通株式の期中平均株式数(株)	255,538	255,538
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8,197円04銭	10,325円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	12	2
(うち子会社における新株予約権(百万円))	(12)	(2)
普通株式増加数(株)	496	603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ソネットエンタテインメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤 山 宏 行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 尾 健太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソネットエンタテインメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソネットエンタテインメント株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。